

ソ連末期における民族自治領域創設運動の比較研究 ： ガガウズ人地区、沿ドニエストル地区、リトアニア・ポーランド人地区を事例として

佐藤, 圭史
九州大学大学院比較社会文化学府

<https://doi.org/10.15017/4494664>

出版情報：比較社会文化研究. 22, pp. 47-58, 2007-09-01. 九州大学大学院比較社会文化研究科
バージョン：
権利関係：

ソ連末期における民族自治領域創設運動の比較研究

—ガガウズ人地区、沿ドニエストル地区、リトアニア・ポーランド人地区を事例として—

サ トウ ケイ ジ
佐 藤 圭 史

はじめに

ゴルバチョフが推進したペレストロイカ、グラスノスチの影響によりソ連邦内で「民主化」運動が活発になった。グラスノスチの加速にともない、それまで議論が避けられていたソ連体制の正当性やソ連邦構成共和国の成立にかかわるテーマにかんしてもメディアを通じ批判を含めて語られるようになった。バルト三国、モルドヴァは1939年のモロトフ・リッベントロップ協約秘密付属議定書によって一方的にソ連邦へ併合されていたことが大衆に明らかにされ、ソ連体制下での遅れた経済、社会に不満を抱いていたバルト地域住民を中心に、1989年代に「民主化」促進運動、共和国の自治拡大要求運動は次第に「主権・独立」回復運動へと転化していった。しかしソ連邦からの「主権・独立」回復運動に同調したのはソ連邦構成共和国レヴェルで「共和国基幹民族¹⁾」に位置する共和国民がほとんどであった。一方で、共和国の「主権・独立」に反対したのは共和国基幹民族が共和国内に圧倒的な「支配力」を持つことを警戒した共和国非基幹民族である。その中でもリトアニアのリトアニア・ポーランド人地区、モルドヴァ南部のガガウズ人地区、モルドヴァ東部のスラヴ語系諸族が混在する沿ドニエストル地区は自治領域創設²⁾とソ連邦構成共和国(リトアニア、モルドヴァ)からの「分離」を要求して共和国基幹民族の「主権・独立」運動に対抗した³⁾。

本稿は、ソ連邦末期に共和国基幹民族の「主権・独立」運動に対抗する形で発生した共和国非基幹民族の自治領域創設運動を研究対象として、モルドヴァ、リトアニアでの各運動の相違点と類似点を比較研究するものである。比較研究で用いるケーススタディは、リトアニア・ポーランド

人自治領域創設運動、ガガウズ人自治領域創設運動、沿ドニエストル自治領域創設運動である。ソ連末期において共和国基幹民族に対して共和国非基幹民族が自治領域創設を要求した例は他にも、アブハジア自治共和国(グルジア)、南オセチア自治州(グルジア)、クリミア・タタール人地区(ウクライナ)、ナルヴァ・シラマエ地区(エストニア)などがあげられるが、上記3ケースを選択した理由は以下の通りである。

第1に、ガガウズ・ケースとリトアニア・ポーランド・ケースとの間に自治運動の展開に多くの類似点が見られることである。両ケースの運動の根本は民族文化の再生であったことが通説となっている。フルシチョフ時代を除き「少数民族」の文化育成は著しく制限されており、共和国多数派(共和国基幹民族)の文化的影響力、あるいはソ連文化の影響力によって、共和国非基幹民族アイデンティティの源泉となる民族文化育成環境が衰退していた。この文化的影響力を阻止し、自民族のソ連社会での発言力、法的立場を強化することが民族自治領域創設運動の原動力となっていた。ガガウズ・ケース、リトアニア・ポーランド・ケースが似たような運動の展開を見せていたことは、当時リトアニア、モルドヴァで刊行された新聞・雑誌でも指摘されている⁴⁾。これは当時のソ連社会にバルト・モルドヴァの自治要求運動は類似例であるとの認識があったことの証左であるといえる⁵⁾。第2に、3ケースにおいて自治運動活動家が「自治領域⁶⁾」と宣言した地域の面積、人口規模がほぼ類似していることである。ただ、沿ドニエストル・ケースは自治領域の面積ではほぼ同じであるものの、都市部への人口集中度、重工業の発展度では他の2ケースと大きな差異が見られる。しかしこれは3ケース間の差異をより明

1 ソ連邦構成共和国の基幹民族とはリトアニア共和国ではリトアニア人、モルドヴァ共和国ではモルドヴァ人となるが基幹民族は必ずしも共和国「多数派」とは限らない。
2 1991年9月、ガガウズ人地区と沿ドニエストル地区における自治運動はソ連邦構成共和国としてモルドヴァからの分離、「独立」国家となることが宣言された。本稿で取り上げる1988年から1991年8月までの期間では両地区とも「独立」の度合いがまだ強くなく、自治共和国の創設を模索していた。本稿ではこの点を重視して運動を形容するさいに「自治領域政府創設運動」として統一している。
3 個別のケーススタディとしては拙稿を参照(佐藤、2006年、2007年)。
4 *Atgimimas*. 01-08. 09. 1989; 25. 07-01. 08. 1990; *Днестровская Правда*, 06. 06. 1990; 18. 01. 1991.
5 ガガウズ人自治運動活動家はリトアニア・ポーランド人の動向を新聞などを通して常に調べており、さらに直接的な接触としては、リトアニア・ポーランド人活動家をガガウズ人集会に呼ぶ、もしくはガガウズ人活動家をリトアニアやモスクワへ派遣するなどして情報交換を行っていた。S. ブルガルとのインタビュー、キシノウ、2007年2月5日。
6 いずれの自治領域も非承認である。

確にする比較例として有効であるといえる。

本稿の研究目的は自治運動の展開として、なぜ、沿ドニエストル・ケースが武力紛争へと発展し、ガガウズ・ケースが武力紛争の危機に直面し、またリトアニア・ポーランド・ケースが武力紛争を回避したのか、その要因を各ケース間の比較研究によって検証することである。この武力紛争要因にかんしては沿ドニエストル地区に駐留していたソ連（後にロシア）第14軍の存在を第1要因としてあげた先行研究が多くみられる⁷。もちろんロシア第14軍が1992年5月の沿ドニエストル武力紛争を助長した主要因であることは疑いない。しかし本稿では軍事的要因ではなく経済的要因を中心に新しい視点から紛争発生要因を検証していくことを目的としている。1990年半ばに沿ドニエストル地区がモルドヴァ共和国からの経済的独立（事実上の独立）を達成したことが、武力紛争へ至らざるをえなかった主要因であると仮定し研究をすすめていく。

1. 自治運動生成過程における類似点

第1節では自治運動の初期段階における各ケース間の類似点を中心に検証していく。リトアニアとモルドヴァは地理的に離れているものの以下のような類似点が同時期に見られた。①共和国基幹民族の言語を国家語（リトアニアではリトアニア語、モルドヴァではモルドヴァ語〔ルーマニア語〕）とする言語法の審議にかんして基幹民族と非基幹民族との間で対立が生じた。②言語法が採択され、多数派が有利となる議会システムへの失望から非基幹民族が優勢となりうる地域で自治領域の創設が考案された。本節ではこの2段階に項を分けて検証していく。

1-1. 言語法の導入をめぐる民族間対立

リトアニア、モルドヴァにおける基幹民族と非基幹民族の対立は、基幹民族の言語を国家語とする言語法（言語規定⁸）の審議が本格化したことによる。まずリトアニアでどのように対立が生成したのか、その過程を追ってみよう。

1988年6月3日ヴィリニウスで、リトアニア人知識層は「グラスノスチ・民主主義・主権」をスローガンにサユディ

ス Sajūdis・イチシアチヴグループを結成した⁹。サユディス会議で決定された最も象徴的なものはリトアニア語を国家語として共和国憲法に規定することであった。ただし、ここでの要求はあくまでリトアニア人知識層の意見表明であって即座に非リトアニア人の反対運動を起こしたわけではなかった。非基幹民族が反対運動を起こすきっかけとなったのは言語法の審議が国家レベルで取り上げられるようになってからである。1988年12月、リトアニア政府の要請によってリトアニア共和国科学アカデミーにおいて言語法案を作成するための特別委員会が組織された。共和国法としてリトアニア語が国家語とされる可能性が現実味を帯びたときに非基幹民族は反対運動を組織した。1988年12月、リトアニア・ポーランド人共同体を代表するシャルチニンカイ地区・ヴィリニウス地区のアプリンカ・ソヴィエト¹⁰やリトアニア・ポーランド人協会（ZPL）を通じ言語規定の修正を求める決議を出した。そこでは、ポーランド語環境の育成を憲法で保証し、ポーランド語、ロシア語とリトアニア語が同等の権利を持つべきであるとの要求が出された¹¹。リトアニア・ポーランド人共同体はこの時点では文化自治拡大が目標であり、自治領域創設を視野に入れていたわけではない。これらの主張は主にZPLに所属するリトアニア・ポーランド人知識層によって推進された。

次にモルドヴァでの状況に目をうつしてみよう。バルト3国での「民主化運動」に影響を受けたモルドヴァ人知識層は1988年半ばより民族文化再生運動を徐々に展開した。1988年9月、エストニアでの言語法審議に影響を受けたモルドヴァ人知識層は「66名の書簡」を発表し、その中でラテン表記¹²のモルドヴァ語を国家語として承認することを訴えた¹³。リトアニア・ポーランド・ケースにおいて1988年12月に反対運動が活発になったように、モルドヴァにおいても同時期に反対運動が起こったことは興味深い。これはリトアニア、モルドヴァで1988年12月に共和国科学アカデミー言語法特別調査委員会が結成されたことによる。モルドヴァでの非基幹民族による言語法反動運動はロシア語話者（スラブ語系話者）が推進した¹⁴。1988年12月、モルドヴァ科学アカデミー・メンバーであるロシア人知識層を中心にロシア語環境を守るためにインテルクラブ（後のエディン

7 Chinn and Roper, 1993; Chinn and Roper, 1995.

8 モルドヴァでは共和国議で採択された法案として公布された。リトアニアでは共和国閣僚会議決定として公布された。

9 *Lithuanian Way I* (Vilnius: Lithuanian Reform movement Sajūdis, 1990), p. 23.

10 リトアニア独自の行政区分であるアプリンカ Aplinka は地区 Raion よりも小さく村 Selo よりも大きいものであった。例えば、ソ連邦末期のヴィリニウス地区には27のアプリンカに、シャルチニンカイ地区は14のアプリンカに分かれていた。Tarybu Lietuvos enciklopedija (Vilnius: Vyriausioji enciklopediju redakcija, 1988).

11 LVNA, F. 42, Ap. Sar, B. 92, L. 1.

12 Русь, 1999. С. 1.

13 言語学的にモルドヴァ語とルーマニア語はほとんど同じであるといえる。ただソ連時代にはルーマニア語のラテン表記にたいしモルドヴァ語はキリル表記であった。モルドヴァ語のラテン表記はルーマニア語との言語的同一性を主張する象徴的なものであったといえる。

14 Днестровская Правда. 01. 05. 1989; 09. 05. 1989; 25. 05. 1989.

ストヴォ)が結成された¹⁵。インテルクラブはロシア人知識層だけでなく、一部のガガウズ人・ウクライナ人・ブルガリア人知識層から支持を集めた。リトアニア・ポーランド・ケースと同様に言語法反対運動を組織したのは非基幹民族知識層であった。

それではインテルクラブと接触のあったガガウズ人知識層を除き、言語法に対するガガウズ人共同体の意見はどのようなものであったのだろうか。ガガウズ人共同体を代表するアクターであったのは社会団体ガガウズハルクィである¹⁶。1988年4月にガガウズ人知識層によって民族文化再生の目的で結成されたガガウズハルクィにおいて、モルドヴァ語を国家語と規定することを含めたモルドヴァ民族文化再生に対する好意的な意見が比較のみられた。しかし、ガガウズ人共同体で言語法に対する否定的意見のターニングポイントとなったのは、1988年5月の第1回ガガウズハルクィ大会の開催である。なぜガガウズハルクィの意見が好意的から否定的に急変したのかは次項で詳しく検証する。

リトアニア、モルドヴァの非基幹民族への視点を社会団体などのアクターからより一般住民レベルにまで下げた場合、非基幹民族共同体内にはそれまで事実上の国家語となっていたロシア語から共和国基幹民族語へと切り替えることにとまどいがあったといえる。この理由として考えられるのは基幹民族語習得率の低さが挙げられよう。1979年ソ連センサスによると、ガガウズ人でモルドヴァ語を第1言語として習得している割合は0.1%、第2言語としては6.3%である。一方でロシア語を第1言語として習得している割合は6.8%、第2言語としては68.4%であった¹⁷。このような基幹民族語の習得率の低さはリトアニア・ポーランド人の状況も同様である。1989年のソ連センサスによれば、5.0%がリトアニア語を第1言語として、15.5%が第2言語として習得していた。一方で9.2%がロシア語を第1言語として、57.9%が第2言語として習得していた¹⁸。

基幹民族語の習得率の低さは、第1にそれまでの基幹民族語に対する軽視に起因するものである。ソ連体制下では就学、就業の面でロシア語を学習することのメリットがはるかにあった。第2の要因として考えられるのは言語体系の違いである。リトアニア語は古ヨーロッパ語に分類されロシア語、ポーランド語、ベラルーシ語などのスラヴ諸語とは異なる文法体系を持っている。リトアニア・ポーラ

ンド人にとって馴染み深いスラヴ諸語の知識を用いることができないことが言語習得への意欲を抑えていたといえる。それではガガウズ人にとって言語体系の問題はどのように捉えることができるのだろうか。ガガウズ語はトルクメン語、タタール語などのチュルク語系の一派に属する。言うまでもなくモルドヴァ語(ルーマニア語)やロシア語とは異なる文法体系を持っている。しかしガガウズ人はロシア語の習得率が高く、彼らの多くがロシア語、ガガウズ語のバイリンガルである。モルドヴァ語(ルーマニア語)はラテン語系であり、既に習得しているロシア語の知識を援用することができないことが、基幹民族語習得率の低さの要因であったと考えられる。

以上の理由から、ガガウズ人・リトアニア・ポーランド人共同体がロシア人とともに、言語環境の急激な変化を恐れ、ロシア語環境の保護を支持したのは当然の流れであるといえよう。

1-2. 自治領域創設運動の開始

言語法導入に対する反対運動は次第に自治領域創設運動へと転化していった。3ケースの中でもリトアニア・ポーランド・ケースが先行しており1989年1月にその萌芽が見られる。自治領域創設運動への転化の要因となったのは1989年1月25日にリトアニア閣僚会議がリトアニア語を国家語とする規定を公布したことである。ZPLやポーランド社会文化協会(SSKPL)のシャルチニンカイ地区、ヴィリニウス地区の支部では、閣僚会議決定がポーランド語使用環境の保護と育成に全く触れられていなかったことへの失望が広がり、共同体の利益を保護するために自治領域の創設を画策するようになった¹⁹。自治問題で先行したリトアニア・ポーランド・ケースは、その後に自治問題を研究し始める沿ドニエストル・ガガウズ人の活動家に大きなヒントとアイデアを与えた。それでは、リトアニア・ポーランド人共同体は自治領域創設のアイデアをどこから得たのであろうか。リトアニア共和国政府は、ソ連邦からの離脱の意思が鮮明になってきたリトアニア人を牽制するために、ソ連中央の「主権者」がリトアニア・ポーランド人共同体に自治政府創設のアイデアを吹き込んだと考えていた²⁰。しかし自治運動に参画したP.モロフェイの証言によれば²¹、リトアニア・ポーランド人共同体は他者からの「扇動」の

15 Чего добились "Единство". Тирасполь, 1999.

16 ガガウズハルクィはガガウズ人を意味する。1989年10月26日に公式社会団体として登録された。しかし、1990年にガガウズ自治共和国の創設を宣言したさいに創設宣言に強い影響力を持っていたガガウズハルクィは活動を禁止された(ANM, F. 2848, In. 22, Do. 535, PP. 214-216)。

17 Вестник Статистики : 10, 1980. С. 71.

18 1989 metų visuotinių gyventojų surašymo duomenys, I tomas (Vilnius, 1991).

19 Srebrakowski, 2001, p. 299.

20 Шальця. 01. 12. 1990; REF, Report on Eastern Europe, 12. 01. 1990, pp. 39-50.

21 Lietuvos Respublikos Generalinės prokuratūros organizuotų nusikaltimų ir kurocijos tyrimo skyrius, Baudžiamoji byla Nr. 09-2-060-93, Tomai Nr. 1-31.

有無にかかわらず自治領域創設を支持する状況にあったという。それによれば、2年以内に国家語であるリトアニア語を習得しなければならないという閣僚会議決定はリトアニア・ポーランド人共同体にとってあまりにも「非現実的」なものであった。閣僚会議決定に反対するコルホーズ長などは、国家語規定のピラと同時に、諸民族の平等の権利とポーランド語・ロシア語・リトアニア語を公用語と規定したシャルチニンカイ地区ソヴィエト発行のピラを貼り付けた。この宣伝効果によってリトアニア・ポーランド人共同体には自治運動を推進する地区ソヴィエトを支持する意見が優勢となっていた²²。1989年5月にはヴィリニウス地区、シャルチニンカイ地区にあるアブリンカソヴィエトでは自治要求が相次いで宣言された²³。

興味深いのは地理的に隔たっているにもかかわらず、ガガウズ・ケースにおいても同じ月である5月に自治要求宣言が行われたことである。この要因として考えられるのは、第一回ソ連邦人民代議員大会の開催に合わせて、ソ連空間で少数民族の権利をアピールする絶好の機会とリトアニア・ポーランド人共同体、ガガウズ人共同体が考えたためである²⁴。1989年5月21日、モルドヴァ共和国南部の都市コムラトで第1回ガガウズハルキ大会が開催され、モルドヴァ共和国内でのガガウズ自治共和国(GASSR)創設を承認するようモルドヴァ最高会議に要求した²⁵。

沿ドニエストル・ケースでは自治領域創設要求は遅く1989年9月以降である²⁶。より正確に言うならば、ガガウズ・ケースにおいてもガガウズ人共同体全体を巻き込んだ本格的な自治運動へと発展するのは、1989年9月モルドヴァ最高会議が言語法を通過させたことによってロシア人労働者を中心に大規模ストライキが形成されたときである²⁷。8月21日、ルブニツア、ティラスポリ、ベンデル、キシナウ、エディネツ、オルヘイ、ベリツィなどの主要都市で言語法に対する政治ストが実行されたが²⁸、コムラトのガガウズ人労働者はこの一連のストライキに加わった。

沿ドニエストルで自治領域の創設案が現れるのはこのストライキ期間中である。8月21日から9月21日までストライキが行われたにもかかわらず²⁹、モルドヴァ最高会議は言語法を撤回することなく、ストライキ参加者の考えとは裏腹に長期の生産の停止によって地域経済に打撃を与え

始めた³⁰。このためストライキではなくより現実的な方法で領域の「権益」を守る必要があり、自治領域の創設がそれを可能にすると考えられた³¹。沿ドニエストル地区で後に「大統領」に選出されるI.スミルノフは自伝の中でもこの点について触れている。他のケースでは見られない沿ドニエストル・ケースで注目に値するのは、自治運動開始当時から、自治共和国創設と同時にバルト諸国での知識を援用して「経済特別区」の導入を考案していたことである。これはモルドヴァ共和国からの事実上の独立を視野に入れたものであった。

本項では1989年半ばまでの各ケースの自治運動の生成過程について述べてきた。ガガウズ・ケース、沿ドニエストル・ケースでは自治共和国創設を運動の達成目標としていたが、リトアニア・ポーランド・ケースでは自治領域の創設を要求することはあっても自治共和国の創設要求にまで発展することはなかった。この要因として考えられるのは同地域をとりまく政治的・社会的環境、経済的潜在能力、共和国外にいる民族「同胞」との関係、人口規模などと深く関わっている。次節では、なぜ各ケース間で次第に相違点がみられはじめたのかを中心により詳しく分析していくことにしよう。

2. 自治領域にみられる相違点

本節では、なぜ自治領域創設運動が各ケースにおいて異なる方向へと展開していったのかその要因を探ることにしたい。

2-1. 人口規模

まず自治領域の面積を比較してみよう。沿ドニエストル地区は4200平方キロメートル³²、ガガウズ人地区は3600平方キロメートル、リトアニア・ポーランド人地区は3200平方キロメートルである。面積ではそれぞれの地域に大きな差異は見られない。しかし、人口規模（その地域に居住する人口）では、沿ドニエストルが75万人、ガガウズが29万5千人、リトアニア・ポーランドが13万4千人と大きく異なる。

次に領域内にある都市の規模を見てみよう。3ケースの

22 Ibid., Tomas. 6, p. 272.

23 Srebrakowski, 2001, p. 299.

24 Днестровская Правда. 05. 25. 1989.

25 Постановление I-го съезда гагаузского движения "Гагауз халкы". Комрат, 1989.

26 Днестровская Правда. 10. 17. 1989.

27 Днестровская Правда. 29. 08. 1989.

28 Смирнов, 2001, С. 27.

29 Бабилунга, Бомешко, 1998, С. 23.

30 Смирнов, 2001, С. 29.

31 Днестровская Правда. 17. 10. 1989.

32 面積、人口の数値は概算である。

中では沿ドニエストル地区の都市発展度が顕著である。人口規模の大きい都市から順に挙げるなら、ティラスポリ20万2900人、ティギナ（ベンデール）14万4000人、スロボジア11万2100人、ルィブニツア9万6600人、グリゴリオポリ5万4000人、カメンカ3万6600人である³³。ガガウズ人地区においては「都市」の規模がさらに小さくなり、コムラト2万6100人、チャドルルンガ2万3200人、ヴルカネシュティ1万7600人である。リトアニア・ポーランド人地区では、「都市」と定義することが難しいほどに規模が落ち、シャルチニンカイで6500人、ネメンチネで5600人、エイシシケスで3800人である³⁴。

都市の発展度は自治運動や大衆運動を組織する上で最も重要な指標のうちの一つである。リトアニア・ポーランド人自治運動は、シャルチニンカイ地区、ヴィリニユス地区のアプリンカソヴィエト・レヴェルで拡散して行われており、全体を統率する大都市での活動がほとんど見られなかった。ガガウズ・ケースではガガウズ人が優勢である地方都市、コムラト、チャドルルンガ、ヴルカネシュティが中心的な活動基盤となった点で、リトアニア・ポーランド・ケースよりもある程度運動の組織化に成功していたといえる。ガガウズ人自治運動活動家は積極的に村を訪れガガウズ人共同体内の結束強化を試みた。沿ドニエストルではティラスポリ、ティギナ、スロボジア、ルブニツアの主要工業地帯に活動基盤が置かれており、いうまでもなく、運動の組織化では2ケースよりも遥かに有利な立場にあった。

自治州、自治共和国への昇格を考える上で人口規模は重要な指標であった。ソ連邦末期には各自治政府が自身の地位の向上（昇格）、自治政府を持たない民族は新規自治政府創設を要求しており、ソ連最高議会にはある程度新規自治政府創設を段階的に認める考えがあった³⁵。人口規模や経済の発展度から見た場合、3ケースの中では沿ドニエストル地区が自治領域を創設するのに十分な「権利」があるかにみえる。しかし「民族」自治領域の創設という場合には例外とされていた。というのも、沿ドニエストル地区は民族混成地帯であり、ロシア人を含めて特定民族が過半数を占める都市、地区が存在しなかったためである。ガガウズ・ケースにおいて、モルドヴァ共和国内での新規自治共和国（自治領域）を創設する十分なレヴェルに達しているか否

かは最も重要な争点の一つであった³⁶。ガガウズ人共同体の自治共和国への達成レヴェルに関しては様々な研究結果が出され³⁷、ソ連邦科学アカデミーに所属するガガウズ民族学者 M.グボグロの調査結果によれば、民族的独自性、16万人のガガウズ人口規模、特定地域に居住している人口の密集度、地域経済発展の可能性、ガガウズ人自身による運動の主体性を考慮し、ガガウズ人共同体は自治領域を持つに相応しいレヴェルにあるとしている³⁸。

ガガウズハルキの主張としては、他の現存する自治共和国、自治州と比べてガガウズ人共同体は自治政府を獲得するのに十分なレヴェルに達しているとしている。例えば、面積ではガガウズ人地区は3600平方キロメートルで、グルジア共和国アジャリア自治州の3000平方キロメートルを超えており、人口規模でガガウズ人地区は29万5000人であり、アゼルバイジャンのナヒチェヴァン自治州の27万8000人を超えていた³⁹。しかしこの比較の数値は公平さを欠いている。ガガウズハルキが主張したガガウズ自治領域は南部5地区、コムラト、ヴルカネシュティ、チャドルルンガ、タラクリア、ベッサラベアスカで3600平方キロメートルである。しかし、この領域ではガガウズ人の人口比率が44%となりガガウズ人が「密集している地域」とは言いがたい。この問題に対処するためか、領域民族比率が86%として算出されている資料も見られる⁴⁰。しかし、これは密集地域のみを計算した1900平方キロメートルの領域である点にはほとんど触れられていない。

いずれにせよ重要なのは、ガガウズ人共同体は自治共和国のレヴェルに達しているか否かのぎりぎりの立場にいた点である。この点を考慮すると、さらに人口規模、人口密集度、都市発展度など劣るリトアニア・ポーランド・ケースでは、自治共和国を創設する権利を主張するはるか前段階に位置していたことがわかる。

2-2. 民族的「同胞」と庇護者の存在

次に注目したいのは、自治運動を支援する可能性を持つ、国境を越えて居住する民族的「同胞」と民族的繋がりをもつ国外政府との関係である。ケースごとに民族的同胞と国外政府との自治運動のかかわりを検証していくことにしよう。

旧ソ連邦国内に居住するポーランド語話者はベラルー

33 *Бомешенко*, 1993, С. 37.

34 1989 *metq visuotniq*.

35 自治領域の新規創設がソ連邦末期に議論されたものの結果的に承認されたものはなかった。

36 *Советская Молдавия*. 01. 02. 1990.

37 *Гришев*, 1989; *Каракаш*, 1989.

38 *Губогло, Истошин*, 1989.

39 *Материалы комиссии президиума верховного совета МССР по изучению запросов народных депутатов СССР и других обращений по созданию автономии Гагаузского народа*. Комрат, 1990.

40 *Тадевосян*, 1989.

シ・ウクライナ・リトアニアの国境を超えて分布しているが、これは1920年から1940年までこれらの地域がかつてポーランド共和国の一部を構成していたことと関係している。1940年にスターリンによってポーランド共和国領が大幅に西へ移動させられるさいに、東部地域のポーランド語話者はソ連邦領土内に残された。ポーランド語話者の中でもリトアニア・ポーランド人の動向に影響を与えたのは、国境に隣接して居住するベラルーシ・ポーランド人である。ベラルーシ・ポーランド人は北西ベラルーシのグロドノ市に広がる。領域内の人口規模は50万人を超え、リトアニア・ポーランド人の二倍の規模に達する⁴¹。ベラルーシ・ポーランド人は文化自治要求においてはリトアニア・ポーランド人よりも先行していた。1988年7月、ベラルーシ・ポーランド人はポーランド語学校の増設、ポーランド語によるマスメディアの拡大、ポーランドからの出版物の輸入量拡大など、文化自治拡大要求がベラルーシ政府に向けて出された⁴²。ベラルーシ・ポーランド人の活動はリトアニア・ポーランド人の自治運動に影響を与えておりZPLとベラルーシ・ポーランド人協会（ZPB）はたびたび意見交換を行っていた。しかし領域自治創設にかんしてベラルーシ・ポーランド人は消極的であった。この原因として非基幹民族と基幹民族間の対立の程度の差が関わっていると考えられる。サユディスを中心としてソ連邦域内で「民主化」運動を推進するリトアニア政府に対し、ベラルーシ政府はこれら「民主化」運動から一定の距離を置き「民族主義」色を政策に反映することはほとんどなかった。これがベラルーシでの基幹民族と非基幹民族との間で緊張をほとんど生まなかった要因であるといえよう。

次にリトアニア・ポーランド人を支援する可能性を持つ国外政府、ポーランド共和国との関係はどのようなものであったのだろうか。拙稿でも論証したようにポーランド政府の「介入」は極めて限定的であった⁴³。「介入」限定要因の一つを挙げるなら、ポーランド政府はリトアニア・ポーランド人を「ソ連化」された民族とみなしており、彼らを支援することが結果的にソ連邦に利益をもたらすことをおそれていたためである。実際にリトアニア・ポーランド人がどの程度「ソ連化」されていたかを論証することは容易ではない。しかし少なくとも純粋なポーランド人ではない

との認識がポーランド人にもリトアニア・ポーランド人にもあったことは事実である。自治運動に関わったB.ダシケヴィチの証言では、リトアニア・ポーランド人はポーランド人ではなくポロニア（在外ポーランド人）であると主張している⁴⁴。

ガガウズ人の民族的「同胞」と国外政府との関係はどのようなものであったのだろうか。ガガウズ人の居住地域はウクライナとモルドヴァに広がり、18世紀から19世紀にかけてロシア帝国がモルドヴァ南部地域を植民地化しガガウズ人・ブルガリア人を入植させたことに由来している⁴⁵。ウクライナ・ガガウズ人はウクライナ共和国オデッサ州の南部に広がる。ウクライナ・ガガウズ人とモルドヴァ・ガガウズ人のガガウズ人分布比率は20%、80%である。この比率はリトアニア・ポーランド・ケースとコントラストをなしている。そこではベラルーシ・ポーランド人、ウクライナ・ポーランド人、リトアニア・ポーランド人のポーランド語話者比率は48%、32%、20%であった⁴⁶。つまり領域にまたがって居住するポーランド語話者の中でもリトアニア・ポーランド人は「少数派」であった。リトアニア政府と激しく対立するリトアニア・ポーランド人が例え領域自治を獲得することができなくても、最大派閥であるベラルーシ・ポーランド人などが自治を獲得する可能性は残されている。一方でモルドヴァ・ガガウズ人は領域ガガウズ人の中で「多数派」であり、モルドヴァで自治を獲得できなければウクライナで自治を獲得できる可能性が極めて低い。それゆえガガウズ人知識層はガガウズ人共同体の最後の砦を守る決意でモルドヴァ政府と対抗した⁴⁷。

リトアニア・ポーランド人のケースと異なりガガウズ人は民族的国外政府の存在をもたない。言語学的観点からいえばトルコ共和国やトルクメニスタンなどがあげられよう。しかしガガウズ人共同体では異なる宗教を信仰するチュルク系民族やトルコに「同胞」意識を必ずしも持っていなかった⁴⁸。リトアニア・ポーランド・ケースにおいて、ポーランド共和国が自治運動の庇護者となることはなくても、彼らの存在は時にリトアニア政府に眼に見えない圧力となっていた。リトアニア共和国、ポーランド共和国間には「ヴィリニウス問題」が常に対立要因として存在しており、同問題を口実にリトアニア・ポーランド人自治問題に

41 Srebrakowski, 2001, p. 123.

42 LVNA, F. 10, Ap. Sar, B. 25, L. 85-86.

43 佐藤、2007年。

44 B.ダシケヴィチとのインタビュー、シャルチニンカイ、2007年2月1日。

45 *Булгар*, 2006.

46 Srebrakowski, 2001, p. 123.

47 ウクライナ在住のガガウズ人知識層とは明確な差異がみられる。彼らはガガウズ人が多数を占める小村で活動することはなく、ウクライナ南西部最大の都市であるオデッサを活動基盤としていた。このためモルドヴァ・ガガウズ人とウクライナ・ガガウズ人は民族自治に関して分離された状態にあり、両者の団結力はさほど強くはなかった。ブルガルとのインタビュー。

48 ガガウズ人は東方正教会に属している。

干渉するかもしれないとの疑いがリトアニア政府にあった。この点では、ガガウズ・ケースではモルドヴァ政府に圧力を加える国外政府は存在しなかったといえる。しかし同時に国外政府からの支援がなかったことによってガガウズ人共同体は団結することができたとの側面もみられる。ガガウズ人知識層には世界にガガウズ人国家を持たないことが将来的に「民族絶滅」に直面する可能性を高めているとの危機感があった。彼らにとっては、共和国で最大派閥であるモルドヴァ・ガガウズ人はどのような形であっても「ガガウズ人国家」を将来に残すことが至上命題であるとしていた⁴⁹。

上記2ケースと比較して沿ドニエストル・ケースの事情は大きく異なる。自治運動を推進した主要民族を特定するならばロシア人となるが、自治運動の主要人物にはブルガリア人、ウクライナ人もおり「ロシア人のための運動」であったわけではない。沿ドニエストル地区の民族比率をみると、モルドヴァ人39.9%、ウクライナ人28.3%、ロシア人25.4%、その他6.4%となっている⁵⁰。次に都市の民族比率では、ティラスポリでモルドヴァ人34.1%、ロシア人30.1%、ウクライナ人28.0%、その他7.8%、ティギナ(ベンデル)で29.1%、43.3%、32.2%、8.8%、ルィブニツァで31.8%、18.6%、44.7%、4.9%であった⁵¹、このようにロシア人や特定民族が都市部で過半数を超えることはなかった。民族区分よりも重要なのは階級区分である。これらの都市住民は民族区分以上に労働者としての階級意識のほうが強かった⁵²。

2-3. 地域の経済的潜在性

自治領域の存続を可能にする重要な条件となるのが産業発展度である。リトアニア・ポーランド人地区の主要産業は食品加工業であり、シャルチニンカイで製パン・アルコール精製工場、ネメンチネで乳製品加工工場、エイシケスで皮革加工工場があった⁵³。いずれも地域住民に供給するための小規模工場であり、ソ連末期の自由市場経済の導入による競争によって壊滅的な打撃を受けた。1990年から1992年の間にシャルチニンカイ地区のコルホーズ・ソフホーズは私有化後まもなく破産した⁵⁴。これは、リトアニア・ポーランド人地区の全域がヴィリニウス市から一時間

程度の距離に位置しており、ヴィリニウス市から供給される物資との競争に負けたためである。コルホーズ・ソフホーズの破産はリトアニア・ポーランド人地区予算にも打撃を与えた。シャルチニンカイ・アプリンカ・ソヴィエトの記録によれば、1990年度のコルホーズからの予算収入を1万1500ルーブルと見積もっていたが、1989年末にこの見積もりは0ルーブルへと修正された⁵⁵。つまり企業の破産などによって税収を徴収できる見込みがなくなったことを意味している。これはシャルチニンカイ・アプリンカの状況を示したものであるが、シャルチニンカイ地区・ヴィリニウス地区のアプリンカ、市ソヴィエトも同様の問題に直面していたと推測できる。

ガガウズ人地区の主要産業も家畜・農産物を用いた食品加工業である。モルドヴァ共和国南部は葡萄、野菜の一大産地であり、ガガウズ人地区の都市は古来より農産物の集積地として発展していた。コムラトではワイン・乳製品加工工場、機械修理工場、チャドルルンガではタバコ工場があり⁵⁶、リトアニア・ポーランド人地区とは異なり現在でも地域産業の要として活躍している。

上記2ケースと比べて沿ドニエストル地域の産業発展度は抜きん出ている。これは現在でも沿ドニエストル地区が非承認国家ではあるものの「独立」を保っていることと大きく関係している。沿ドニエストル地区は1980年代末にモルドヴァ共和国の13%の領土、17%の人口、37%の産業を占め⁵⁷、電力供給では90%をまかなっていた⁵⁸。沿ドニエストル地区の主要産業の一つが製鉄業である。1985年1月に稼動したルィブニツァ製鉄所は建設当時の最高水準の技術が導入されており、現在でも沿ドニエストル「政府」の貴重な外貨獲得源となっている。次にあげられる主要産業は電力である。発電所はドゥボッサリ、クチュルガンにありソ連末期にはモルドヴァ全体の90%の電力を供給していた。現在でもモルドヴァ共和国は沿ドニエストルからの電力供給に頼らざるをえない苦しい状況にある。沿ドニエストル「政府」はしばしば電力供給停止をモルドヴァ政府から譲歩を引き出す交渉カードとして用いている。他にも沿ドニエストル地区には外貨獲得源となっている(国際競争力のある)産業が集中している。例えばティギナにおける靴を中心とした皮革工場、ティラスポリにおけるコニャッ

49 S. クログロとのインタビュー、キシノウ、2004年6月9日。

50 *Бабилунга*, 1998, С. 34.

51 *Грызлов*, 1997, С. 37.

52 *Днестровская Правда*. 11. 05. 1989; 13. 05. 1989.

53 *Tarybu Lietuvos enciklopedija*.

54 現地住民とのインタビュー、シャルチニンカイ、2007年2月1日。

55 LRAA, F. 2057, Ap. 1, B. 5, L. 21.

56 *Советская молдавия: краткая энциклопедия*. Кишинёв, 1982. С. 672.

57 *Бабилунга, Бомешко*, 1998, С. 19.

58 沿ドニエストルからのエネルギー供給比率を98.5%としているものもある (Chinn and Roper, 1993, p. 16)。

ク工場からの製品などは CIS 圏に輸出されている。

地域経済からの税収がどの程度地区予算に影響を与えているか1989年の地区ソヴィエトの収入をみてみよう。ガガウズ人地区ではガガウズ自治政府創設を支援しガガウズ共和国予算に参加したコムラト、チャドルルンガ、ヴルカネシュティでの予算状況をみよ⁵⁹。コムラト地区の収入は1221万4000ルーブル、チャドルルンガ地区は1168万6000ルーブル、ヴルカネシュティ地区は1166万8000ルーブルで、合計3556万8000ルーブルであった。沿ドニエストル地区は、ティラスポリ市、ティギナ市、リュブニツア市、ドゥボッサリ市、グリゴリオポリ地区、リュブニツア地区、スロボジア地区、カメンカ地区から構成されており⁶⁰、ティラスポリ市の収入は4554万6000ルーブル⁶¹、ティギナ市は3549万6000ルーブル、リュブニツア市は1017万4000ルーブル、ドゥボッサリ市は523万9000ルーブル、グリゴリオポリ地区は1062万9000ルーブル、ドゥボッサリ地区は907万5000ルーブル、リュブニツア地区は1102万2000ルーブル、スロボジア地区は1684万2000ルーブル、カメンカ地区は1224万4000ルーブルで、合計は1億5626万7000ルーブルであった⁶²。つまり沿ドニエストル地区はガガウズ地区の4.5倍もの予算能力を持っていたことがわかる。

2-4. 自治運動を推進するアクター

前節では自治運動の口火を切ったのは各民族の知識層であることを論証した。知識層によって推進された運動ではリトアニア、モルドヴァと空間的に離れていながらも似たような運動の展開を見せた点に特徴付けられている。しかしその後の運動の展開に大きな変化をもたらしたのは自治運動の中心をになうアクターに変化が見られたためである。以下にケースごとにどのような変化が発生したのかをみてみよう。

リトアニア・ポーランド・ケースでは前節でも述べたように文化自治は知識層、領域自治は地区ソヴィエト議員、地区共産党員とわかれていた。これは自治運動の終末まで変化しなかった。後に触れるガガウズ・ケース、沿ドニ

エストル・ケースでは労働者の参加が自治運動の質を大きく変化させる要因となったが、リトアニア・ポーランド・ケースにおいては彼らの参加はきわめて限定的であった。これは地区産業の工業発展度が低く絶対的に工場労働者の数が少ないことが原因である。

ガガウズ・ケースで自治運動の開始以来中心的アクターとなったのはガガウズハルキイである。運動の母体は自治運動の終結まで変化はないものの構成員は大きく変化していた。1989年6月にはコムラト地区労働者団体の代表であったS.トバルが加わったことによって⁶³、自治の要求がより攻撃的な性格を帯びるようになった。1989年8月にトバルは自身の労働者団体だけでなく、ガガウズハルキイというチャンネルを通してストライキを実施することを訴えた。1989年11月ガガウズ自治共和国ソヴィエト第1回会議が開催され、モルドヴァ共和国内でのガガウズ自治共和国の建国が宣言されたが、この会議でストライキでの高いリーダーシップが評価されたトバルがソヴィエト議長に選出された。これによりモルドヴァ政府と政治的闘争を繰り広げるガガウズ人自治体制が出来上がっていた。

最後に沿ドニエストル・ケースをみてみよう。言語法の導入に対して文化自治で対抗したエディンストヴォ（インテルクラブ）は沿ドニエストル自治運動の中心的アクターとはならなかった。自治運動を推進したのは工場地帯を中心に活動する労働者団体である⁶⁴。1989年8月には各労働者団体を統一した労働者統一評議会（OSTK（The United Council of Work Collectives））が結成された⁶⁵。前出のようにOSTKが政治ストライキを実施した。

自治問題での決定的事件は1990年3月でモルドヴァとリトアニアで開催された共和国議会と地方議会選挙である。地方議会選挙では自治領域創設を主張する候補者が選出された。リトアニア・ポーランド・ケースでは、シャルチニンカイ地区・ヴィリニウス地区のソヴィエト議員が、ガガウズ・ケースではガガウズハルキイ・メンバーが、沿ドニエストルではOSTK⁶⁶メンバーの数多くが選出された⁶⁷。一方で共和国議会選挙では自治領域創設に反対する候補者

59 ガガウズ・ハルキイの一部の見解ではガガウズ自治領域は MSSR 南部5地区、コムラト地区、チャドルルンガ地区、ヴルカネシュティ地区、タラクリア地区、バサラベアスカから構成されると主張している。ただしタラクリア地区の多数派はブルガリア人、バサラベアスカ地区はモルドヴァ人であり両地区はガガウズ共和国国家予算に参加することを拒否した。

60 Днестровская Правда. 14. 06. 1991.

61 リトアニア・ポーランド人地区の全体的な予算状況に関する資料を入手することが出来なかったが、例えば中心都市であるシャルチニンカイ市の1989年度予算はわずか68万4000ルーブルであったことから考えるとリトアニア・ポーランド人地区の予算は極めて小さいものであったと推測できる（LRAA, F. 2058, Ap. 1, B. 4, L. 26）。

62 ANM, F. 2848, In. 22, Do. 526, PP. 86-88.

63 Резолюция митинга представителей трудящихся города Комрата и южных районов Молдавской ССР, проведенного по инициативе исполкома народного движения "Гагауз халкы" ("Гагаузский народ"), в соответствии с решением №6 исполкома Комратского городского Совета народных депутатов. Комрат, 04. 06. 1989.

64 Днестровская Правда. 19. 08. 1989; 24. 08. 1989; 16. 09. 1989.

65 Смирнов, 2001, С. 27.

66 1990年11月11日の沿ドニエストル最高ソヴィエトの選挙では、OSTKから支持を受けた候補者の81.3%が選出された（Днестровская Правда. 29. 11. 1990; 21. 11. 1990）。

が選出された。リトアニアではサユディスメンバーが、モルドヴァではモルドヴァ人民戦線から支持を受けた共産党員が選出された。領域自治に賛成するアクターが共和国地方で、領域自治に反対するアクターが共和国中央で影響力を持ったことにより中央と地方の政治的対立は避けられない事態となった⁶⁸。

2-5. 経済的独立の達成

それでは最後に各ケースにおける経済的独立の達成度を検証したい。2-3でもみたようにリトアニア・ポーランド・ケースは自治領域の創設を維持するにはあまりにも弱い経済基盤を持っていた。さらに数少ない地元産業界から自治に対する一応の賛意は見られたもののさほど積極的な賛同を得たわけではなかった。ヴィリニウス・ガス副代表である H.クネズイスの証言によると、自治運動を推進した地区ソヴィエトは地域産業界にさほど影響力をもっていなかった。さらにリトアニア・ポーランド人地区は慢性的に予算確保の面で問題を抱えていた。これを端的に示している例が、1991年初めのシャルチニンカイ地区ソヴィエトの議事録に示されている。会議中に、ある地区ソヴィエト議員が病院での給料未払いに対する抗議から近日中に医師・看護師によるストライキが行われる可能性に触れた⁶⁹。これに対し通常通りの給料の支払いを行えば1991年9月の段階で全てを使い切ってしまうとのことで議論が暗礁に乗り上げた⁷⁰。つまり1991年にはシャルチニンカイ地区ソヴィエトは予定収入の半分程度しか現実には持っていなかったことがわかる。通説としては、シャルチニンカイ地区ソヴィエト議員の一部が支持を表明したモスクワ8月クーデターが失敗したことによってリトアニア・ポーランド人自治領域創設運動は終結したと考えられている⁷¹。しかし上記のように予算面で大きな問題を抱えていた地区ソヴィエトは8月クーデターの有る無しにかかわらず崩壊したか、リトアニア政府に自治要求を取り下げることによって歩み寄りをしてい

た可能性が高いといえる。

ガガウズ人自治領域創設運動は、1989年11月自治共和国宣言、1990年8月にはガガウズ共和国宣言することに成功したものの⁷²、リトアニア・ポーランド・ケース同様に予算面での問題を抱えていた。ガガウズ共和国建国の初期段階では、ガガウズ共和国を支持するモルドヴァ南部地域の企業からの献金で運営されていたが⁷³、これらはあくまで支援金であった。例えば、献金するかしないかは企業長の判断にゆだねられ、中にはガガウズ共和国に献金とモルドヴァ共和国に税金を払っているもの、またモルドヴァ共和国のみに税金を払っているものなど領域内での産業界の意思は統一されていなかった。

前節でも触れたが沿ドニエストル・ケースの特異性は自治運動の開始時期から経済的独立の計画があったことである⁷⁴。スミルノフは自伝の中で1989年8月のストライキの段階で、経済的特別区を創設するためにモスクワからの専門家のアドバイスをえていたとしている⁷⁵。この計画によれば、まずモルドヴァ中央の影響力の及ばない沿ドニエストル主権者が制御可能な銀行を作ることであった⁷⁶。1989年8月にはモスクワの銀行からの支援によってモルドレフプロム・バンク Moldlehprombank が創設された⁷⁷。これによって資金がモルドヴァ中央から沿ドニエストルへとシフトして行った。第2段階は通貨量などをコントロールする中央銀行の創設である⁷⁸。1991年2月には沿ドニエストル最高ソヴィエトが政府銀行を創設し、同時にモルドヴァ中央から分離した「国家予算」を編成することを宣言した⁷⁹。モルドヴァ政府は沿ドニエストル地域の決定をなんとか制止しようとしたが、1991年4月にはモスクワのアグロプロム・バンク Agroprombank の支援により中央銀行創設に成功した⁸⁰。スミルノフは経済的分離の達成によってモルドヴァ政府が憤怒したことを回想している⁸¹。これによってモルドヴァ政府は沿ドニエストルを法的に制御する力を失った。

67 *Смирнов*, 2001, С. 33; *Бабилунга, Бомешко*, 1998, С. 25.

68 「連邦離脱法」の導入に対する議論が活発になったときにこれらの状況はさらに激化した。連邦離脱法は共和国に居住する住民に、共和国の法的立場に変化（ソ連邦から分離し独立国家になるなど）が現れたさいに自決権を認めるものであった。3ケースの中でも沿ドニエストル地区は連邦離脱法の導入が自治問題を解決する有効な手段になりうるとして積極的に議論をおこなっていた（*Известия*, 18. 04. 1990）。

69 Lietuvos Respublikos Generalines. Tomas. 3, p. 169.

70 Ibid., Tomas 3, p. 170.

71 Ibid., Tomas 6, p. 268.

72 両方とも「自称」

73 О. ラドヴァとのインタビュー、コムラト、2004年2月4日。

74 *Днестровская Правда*. 16. 09. 1989.

75 *Смирнов*, 2001, С. 59.

76 *Днестровская Правда*. 28. 12. 1990.

77 *Днестровская Правда*. 26. 02. 1991.

78 ANM, F. 2848, In. 22, Do. 535, P. 216, 217; F. 2848, In. 22, Do. 537, PP. 138-141.

79 *Днестровская Правда*. 09. 02. 1991.

80 *Днестровская Правда*. 12. 04. 1991.

81 *Смирнов*, 2001, С. 68.

注目すべきは、ガガウズ・ケースにおいても沿ドニエストル同様に経済的分離の手法を試みた点である。1991年8月にガガウズ共和国「大統領」となったトパルは、同じくアグロプロム・バンクにガガウズ銀行創設支援のためモスクワを訪問している⁸²。沿ドニエストル地区に遅れながらも1992年半ばにガガウズ共和国銀行は稼働し始めた。次の段階はガガウズ共和国予算を形成することである。この試みは1993年半ばから1994年初めまで、旧 MSSR 南部3地区（コムラト・チャドルルンガ・ヴルカネシュティ）で組織された。しかしこの試みは導入と同時に失敗したといえる⁸³。問題は歳入の著しい不足によって給料未払いが生じたことである。これを受けて、チャドルルンガの地区長である D.クロイトリは1994年始めにガガウズ共和国予算からの撤退を決定した。ショルニコフは1993年から1994年の間にトパルとクロイトリとの間で行政手続きをめぐる紛争が起こったことについてふれているが⁸⁴、これは共和国予算の問題に端を発した問題の一つにすぎない。様々な証言を総合すると、ガガウズ共和国の指導部内で対立が生じ体制の崩壊を余儀なくされたのは予算問題であったと結論付けることができる。チャドルルンガの共和国予算からの分離後に、モルドヴァ政府はこの機会を逃さずチャドルルンガに経済的援助を行い、チャドルルンガ地区における給料未払い問題は解決した。共和国構成3地区の一角を崩されたガガウズ共和国は「国家」運営を断念した。これが1994年12月のモルドヴァ共和国内でのガガウズ自治共和国案を受け入れる直接的な原因となった。

結論

本稿の目的はなぜ特定の自治領域創設運動において武力紛争が避けられない事態に至ったのかを検証することであった。本文では軍事的側面ではなく経済的側面から武力紛争の原因究明を行い、1989年から1991年の段階において沿ドニエストル地区が経済的独立を達成したことにより、電力・主要重工業を失ったモルドヴァ政府が武力的解決以外の選択肢がほとんどなかった背景を分析してきた。

ガガウズ・ケース、リトアニア・ポーランド・ケースは民族対立であり沿ドニエストル・ケースは経済・政治対立であるため、少数民族の権利を保障したことによって前者は解決に至り、後者は解決できずにいるという通説は必ずしも正しいとはいえないことを本稿で論証してきた。これは自治運動を推進したアクターが発する主張を額面どおりに受け止めたことに原因がある。最終項でも触れたようにガ

82 Днестровская Правда. 15. 08. 1991.

83 S. ブルガルとのインタビュー。

84 Булгар, 2006, С. 417.

ガウズ・ケースにおいて共和国予算を構成し経済的独立を達成する試みがあった事実を確認するならば、この通説を信じるのはナイーブすぎるといえよう。つまり経済的独立を達成できたか否かが紛争の発展にかかわる重要な要素であった。沿ドニエストル地域が事実上の独立に至ったのは産業が領域の自立を可能にする経済的潜在性を当初から持っていたことを指摘した。しかし経済の潜在性だけではなく運動を組織するアクター、それに影響を与える外部要因などが重なって起こったのである。

【参考文献】

(文書館資料)

- ANM (Archiva Națională a Moldovei), F. 2848 [Guvernul R.S.S.Moldova Hotărîrea].
- LRAA(Lietuvos Respublikos Alytaus apygardos Archyvas), F. 2057 [Lietuvos Respublikos Šalčininkų rajono, Šalčininkų apinkės taryba ir viršaitis].
- LRAA, F. 2058 [Lietuvos Respublikos Šalčininkų rajono, Šalčininkų miesto taryba ir meras].
- LVNA(Lietuvos Valstybės Naujasis archyvas), F. 10 [Lietuvos Persitvarkymo Sąjūdžio 1988-1990m. nuolatinio saugojimo dokumentai].
- LVNA, F. 42 [Lietuvos Lenkų Sąjungos (LLS) perduodamų dokumentų sąrašas].

(英語文献)

- Brazauskas, Algirdas, *Self-determination 1988-1991* (Vilnius:VAGA, 2004).
- Bruchis, Michael, *The Republic of Moldavia: From the Collapse of the Soviet Empire to the Restoration of the Russian Empire* (NY: Columbia University Press, 1996).
- Chinn, Jeff and Roper, Steven D., "Ethnic Mobilization and reactive nationalism: The case of Moldova," *Nationalities Papers* 23:2. 1995.
- Chinn, Jeff and Roper, Steven D., "Nation-building and ethnic mobilization in the Soviet successor states: The case of Moldova," *Center for international studies* (St. Louis: University of Missouri, 1993).
- King, Charles, *The Moldovans- Romania, Russia, and the Politics of Culture* (Stanford: Hoover Institution Press, 1999).
- Lieven, Anatol *The Baltic Revolution: Estonia, Latvia, Lithuania and the Path to Independence* (London: Yale University Press, 1993).
- Senn, Alfred Erich, *Gorbachev's Failure in Lithuania* (NY: St. Martin's Press, 1995)
- Vizulis, Izidors *The Molotov-Ribbentrop Pact of 1939: The Baltic Case* (NY: Praeger, 1990).

(ロシア語文献)

- Бабилунга Н. В., Бомешко В. Г. Приднестровский конфликт: исторические, демографические, политические аспекты. Тирасполь, 1998.
- Бомешко В. Г. Сравнительный анализ национальной структуры населения МАССР и ПМР. Том 1. Тирасполь, 1993.
- Булгар Степан, История и культура Гагаузов. Комрат, 2006.
- Гришев И.А. Экспертное заключение по вопросу о создании национальной государственности гагаузов в СССР. М., 1989.
- Грызлов В. Ф. Непризнанная республика. Том 1. М., 1997.
- Губогло М.Н. Истощин И.Ю. Экспертное заключение №14043 по вопросу о

создании национальной государственности гагаузов в СССР. М., 1989.

- *Каракаш И. И.* Политико-правовые основания образования государственности гагаузского народа. Одесса, 1989.
- *Руссу И.Г.* Заметки о смутном времени. Кишинев, 1999.
- *Смирнов Игорь.* Жить на земле. М., 2001.

(ポーランド語文献)

- Srebrakowski, Aleksander, Polacy w Litewskiej SRR 1944-1989 (Torun: Adam Marszalek, 2001).

(日本語文献)

- 佐藤圭史「ソ連末期におけるガガウズ人民族自治政府を巡る諸問題」『スラヴ研究53号』2006年。
- 佐藤圭史「ソ連邦末期における民族問題のマトリョーシュカ構造分析：リトアニア・ポーランド人問題のケーススタディー」『スラヴ研究54号』2007年。

A Comparative Analysis of the “Unrecognized” Autonomous Regions: the cases of Gagauz, Pridnester, and Polish-Lithuanian Regions

Keiji Sato

From the viewpoint of comparative area studies, this paper verifies the problems of constructing new autonomous regions at the end of the Soviet era. The autonomous movements which occurred in the Soviet sphere had similarities in the initial stage of each case. But at the subsequent phases each movement developed into the following different ways: first way was the one which resulted in armed conflict, second way was the one which almost resulted in armed conflict and third way was the one which resulted without armed conflict. The purpose of this paper is to analyze the reasons why particular cases could not avoid an armed-conflict scenario. To serve as examples it will list the three cases as follow: the Pridnester autonomous movement, which did eventually result in armed conflict; the Gagauz autonomous movement, a case which almost resulted in armed conflict and the Polish-Lithuanian autonomous movement, which resulted without armed conflict.

After reviewing previous researches, the analysis of this paper is based on two core assumption. Firstly, will assumes autonomous movements by non-official ethnic groups would gain greater independence than expected? In order to analyze these non-official ethnic groups, one must look into the trans-national border areas. Such as the Polish-Lithuanian, there are Polish-speaking groups reside not only in neighboring Poland, but in the bordering lands of Belarus, Ukraine and Lithuania. Likewise, Gagauz and the Slavic-speaking groups are found in the borderland between Moldova and Ukraine. To understand independent factors of these autonomous movements, it is more effective to explore the relationship of ethnic “compatriots” beyond border. Secondly this paper assumes that the difficulty of resolving conflicts was already extant in the initial phases of organization of autonomous movements. This paper would acknowledge the importance of the achievement of de facto economic and political “independence” of Pridnester from Moldova by the middle of 1990.